

魚津市行財政改革推進委員会 第5回会議 会議録（要旨）

【開催状況】

- 1 開催日時 令和元年9月3日（火）19:00～21:00
- 2 開催場所 魚津市役所4階 第1・第2委員会室
- 3 出席者
 - (1) 委員等
古田会長、大崎委員、若林委員、伊藤委員、野澤委員、平田委員、岡崎委員、大野委員、滝オブザーバー
 - (2) 市当局
村椿市長、四十万副市長、畠山教育長、川岸企画総務部長、矢田民生部長、武田産業建設部長、富居議会事務局長、広田上下水道局次長、南塚教育委員会次長、赤坂企画政策課長、宮崎総務課長、村田財政課長、武田税務課長

【関連資料】

- 資料No.1 市民説明会意見等
- 資料No.2 公共施設再編方針等の見直し（案）
- 資料No.3 魚津2040会議報告書（第4回）
- 資料No.4 第6次魚津市定員管理計画（案）
- 資料No.5 財政健全化計画（案）
- 資料No.6 第6次魚津市行政改革大綱骨子(案)ほか
- 資料No.7 本日委員会への感想及び要望書

【会議内容】

- 1 開会
- 2 市長挨拶

（挨拶要旨）

本日はお忙しい中、ご出席いただきありがとうございます。これまでに4回、行財政改革推進委員会にて議論をいただき、8月に市民説明会を行いました。市民説明会の際には、市民への丁寧な説明を求めるとの意見を数多くいただきました。秋から年末にかけて、市民の皆様の集まる場におきまして、ご説明する機会をしっかりと作ってまいりたいと思っております。

今日は、これまでの委員会、説明会での意見をふまえて作成しました、公共施設再編方針、定員管理計画、財政健全化計画、行革大綱の骨子案についてそれぞれ意見をいただきたいと思います。今後、9月の市議会におきまして、各計画の内容についてさらに議論していきます。そのうえで、計画を策定、着実に実施を進め、魚津市の新しい一歩を踏み出すこととしたいと思っております。

9月末までに行財政改革の各計画をまとめるとしてこれまで進めてきましたが、行政改革に終わりはありません。経費削減や事務事業の内容等、常に見直しを行いながら、職員一同、取り組んでまいります。今日はよろしくお願ひします。

3 議題

- (1) 公共施設管理コスト削減の取組について
 - ・公共施設再編方針の見直し(案)
 - ・魚津2040会議報告書(第4回)
- (2) 人件費削減の取組について
 - ・第6次魚津市定員管理計画(案)
- (3) 財政健全化に向けた方策について
 - ・財政健全化計画(案)
- (4) 行政改革大綱の策定について
 - ・第6次魚津市行政改革大綱骨子(案)ほか

【以下、質疑、意見等】

委員 会議のスタート時は、財政健全化の方策は今年度から進めていくと感じていた。前回委員会でも意見を述べたが、今年度分はどうなるのか。取組が遅れたとしても、残り半分の期間で行うという気構えが必要。いつの間に令和2年からのスタートになったのか。今回の資料においても、計画は令和2年度からとなっているが、スタート時から話が変わっていないか。そういったことをなし崩しに進めていくということはいいいことではない。何のための委員会か。軽んじているのでは。

市長 先ほどの資料の中でも、令和元年度からの取組については説明いたしました。このプランは、今年は何もせず、来年から、という性質のものではありません。財源不足を予算で解消していくという意味では、今年度予算は既に編成がなされております。まず、予算執行をいかに削減するかということが今年度の取組となります。そのうえで、来年度以降、基金に頼らない予算編成を行うのが目標になります。

当局 第1回の委員会において、財政健全化の各計画につきましては令和2年度から5か年の取組みとして策定し、今年度から取り組めることは取り組みたいと説明をさせていただきました。今年度予算は、約4億円を基金から繰り入れするという編成をしましたが、決算で繰越金を発生させ、予算編成時に予定した基金繰り入れをなるべく削減する努力を、全庁的に行っています。

委員 財政調整基金について、10億円を目指す計画となっているが、毎年5億円が足りていない状況で実施できるのかと思うが。

部長 令和6年度には10億円の財政調整基金を積めるよう、予算執行段階で可能な限り支出を抑え、繰越金が出れば基金の積み増しを行い、目標達成に向けた努力をしていきます。また、令和3年度からは5億円を上回る行財政改革効果額を見込んでおりますので、さらなる切り込みを行い、基金に積み立てるという前提で取り組んでまいります。

委員 臨時的な支出に備え、財政調整基金10億円を目標に積み立てるとのことですが、資料

No.5の13ページの収支見通しを見ると、5年間の剰余金は約8,000万円となっている。現在の基金残高2.6億円から10億円というのはかなり難しいのではと感じてしまうが、どのようにお考えか。

当局 13ページの内容は、あくまで当初予算、一般財源ベースの収支見通しとなります。基本的に基金は、決算後、余った部分について積み立てるものとなります。予算編成において財源に余裕がある場合は当初予算で積む場合もあります。予算執行段階において、入札等により歳出はある程度落ちますし、歳入については、税収入を当初予算編成時はできるだけ固く見積もるので、多少余裕が出ます。これまで、剰余金については、翌年度の補正財源に充てておりましたが、今後、財政運営を改善していく中で、決算剰余金についてはしっかりと積み立てていく方針であります。

当局 繰越金を基金に積み立てるのもひとつではありますが、公共施設の跡地利用を考える中で、民間への譲渡等が発生すれば、売却収入を基金に積み立てることができます。いざというときの支出に備えられるように、基金の積み立てを行っていきます。

会長 制度的な話で、来年からしかできない方策や、今年度からできる方策は系統的に決まっている。なかなか理解が難しいと思うので、説明を聞いて、わからない点があったら聞いていただきたい。委員の間で共通認識をもたないと議論が停滞してしまうので、どんな質問でもいいのでお願いしたい。

委員 2回の市民説明会を実施し、覚悟をもって市民の皆さんの前に立たれたと思うが、結果として、行政が聞きたいこと、市民からの意見は期待していたものだったか。なんとなくチグハグな印象を受けました。たとえば使用料値上げについて、いくつかの案を示されたが、それについての意見はなかったと思われます。説明会で得られたものについて、進歩はあったのかお伺いしたい。

市長 1回や2回の説明で、市民の方に十分なお理解をいただくのは難しいと思います。どのようにすれば現在の苦しい財政状況は改善するのかを理解していただいて、この部分はやりすぎである、この部分は変えていけばいい、といった意見をいただきたいのが説明会の本旨でありました。冒頭の繰り返しとなりますが、2回の説明会で十分とは思っておりませんので、秋から年末にかけて市民の皆様にお話をし、ご意見をいただき、引き続き計画を見直していく思いであります。まずは、新しい一歩を踏み出すための土台作りが必要で、しっかりと説明をしていく思いです。

委員 市民にもっと分かるようにするにはどうしたらいいか。市民に我慢をお願いする部分、行政の身を削る部分を分かりやすく示していくやり方がいいのではないかと思う。

委員 各地区を回るのはいいことだと思う。説明会の中で気になったのは、市民の皆さんは学校建設したことが財源不足に繋がったとの認識を持っている人が多い。実際にはその影響がどれくらいあったのか知りたいということもあるが、統合による影響を受けた住民感情を考えて、説明をお願いしたい。

市長 そのポイントは丁寧に説明をする必要があると思います。児童数の減少に伴い、子供たちの学ぶ環境をしっかりと整えるため統合を行いました。その方向性は間違っておりません。反

省すべき点として、そのスピードが少し速かったということはありません。学校建設及び関連事業、合計で約 50 億円がかかりました。方向性は間違っていないが、そのスピード、テンポが速かったということは市民の皆様丁寧に説明を行っていきます。

当局 学校建設に伴い、3年間で約7～8億円の一般財源が必要となりました。その際に財政調整基金を取り崩して使ったわけですが、財政調整基金の性質として、臨時的、特別な年に必要な需要に対して備えておく基金という側面があり、当時がそのタイミングだったという認識であります。長期的な視点で考えると、新たな学校建設が不要になる、既存の学校の維持管理費の節減という効果はあります。基金が減少するとの指摘もありましたが、子供たちのため、お金が貯まるまで学校環境の整備を待つことはしないという判断の下、集中的に取り組みました。学校建設が財源不足の原因との認識はありませんが、市民の皆さんがそのように理解されたとの批判は受け止めております。

委員 説明会の際には学校建設のせいであるという印象しか受けなかった。市の説明は言い訳ばかり。自分たちの責任という意識を感じない。

会長 財政調整基金を取り崩したというと、制度やシステムを知らない者にとっては、言葉としてどうしても短絡的マイナスのイメージとして入ってくる。一般の方々には財政のシステムや運用をお分かりにならないので、もう少し分かりやすく、説明の仕方を注意しなければならないと思う。

委員 小学校が統合された地区の方は、子供たちのために思い、最終的にほとんど賛成したはず。将来的に長い目で見てメリットがあるということを強調して、細かく分かるように説明してほしい。

委員 市民の皆さんに、危機感と関心を持ってもらうことが必要。市役所の一番高いところで資料をにらみつけているのも大切かもしれませんが、市民参加型の行財政改革とするために、市民説明会のような機会をもっとたくさん設けたほうがよいと思う。各世代、多くの方に状況を知っていただきたい。職員の方の頑張り、情熱を感じ取っていただけるとさらにいいと思う。

委員 説明の方法について、資料の内容をさらに分かりやすくするために、グラフ、写真、アニメーション等、よりわかりやすい表現を加えていただけると良い。同じことを説明するにしても動きのあるものを複合していけると分かりやすくなると思う。また、話し方のスピードや強弱により、市民への浸透度も違ってくると思う。行政にとってのあたりまえが、市民にあたりまえに分かるわけではないので、表現、表示に気を遣っていただきたい。

廃止する公共施設について、似たような施設で代替するという説明が必要になってきます。不安を感じている市民に対して、代替施設にあたるものに関する使用頻度、利用者層等のデータを加えながら説明していくことで、安心要素を加えることができます。いかにプラス要素、不安にストップをかけていけるかが肝心。施設を活用している年代にターゲットングをして、説明にリンクしていくと説得力が上がると思います。中長期的にどの程度の効果、前向きな効果が期待できるという点をよく説明していただければ。

20年、40年後に向けて、社会がどう変わっていくのか、自分たちの地域がどう変わっていくのか、行政に丸投げでは今後進んでいかなければいけないことを市民と共有し、共生社会を作るきっかけ作り

にしていかなければならないと思います。これだけ力強い計画が出来ているので、それを実行し、効果測定を検証していく仕組みまで示していくことで、よりよい理解につながるのではと思います。

委員 この計画を進めていくしかないという思いで受け止めております。かなりぎりぎりの計画ですが、今後もし、突発的な自然災害が起きた場合、時期にもよるかと思うが、バッファみたいなものをどうもたせていくのか。どのようなやり方があるか聞きたい。

当局 突発的な災害等があった場合の対応についてお答えします。説明会にてお話した、繰上充用という制度もありますが、H30年度の決算では4億円弱の繰越金が出ています。繰越金の一部は補正予算の財源等に充てる予定でありますが、災害があっても耐えられるだけの積み立てについても検討をしております。

市長 大切なことは、使い切るという体質を改めるという点です。これまでは、繰越金を翌年度の補正予算で使うことを繰り返してきました。使い切りの姿勢を改めないと、不測の事態に備えた積み立てができません。半年、あるいは四半期ごとの執行管理をしっかりとやっていくことが行政運営の基礎となります。

委員 市民説明会を通して、市民の皆さんはすごく不安、今後どう進むのかという関心が強くなったと思います。少人数でもいいので地区において話をする場をできるだけ早く設けてほしい。危機感をはもちつつ、大丈夫だよという話をこまめに続けていくべき。不安をなげかけるばかりでなく、よりよい説明をお願いしたい。

市長 市民の安心という視点が欠けていたと反省をしております。正しい現実と危機感の共有のため、伝えていくことの重要性を痛感しております。

委員 アンケート結果を拝見すると、20～30代の参加が少なかったと思います。この年代は、そういった場に出ることに抵抗がある。例えばSNSなどを通じて、市民向け説明会を要約したものを手軽に入手できると、意識の共有ができるはず。若い人たちが何を情報源としているかをふまえ、情報発信を行うべき。

委員 市民にも行財政に関心を持ってもらうにはどうすればいいか。ひとつの提案として、市議会での議論をもっと多くの人に見てもらおうようにしたらどうか。夜間や休日に市議会を開催している自治体もある。そういった試みを実施してもよいのではないか。議論の様子をライブで見ることができれば、市民にとって熱量を感じやすく、職員にとっても、勉強の機会となる。

委員 先ほどの話に戻るが、財政調整基金を5年間で10億円という話がでていますが、計画の中で、執行管理において節減に努め、繰越金等を積み立てる、という内容を盛り込まなくていいのか。ゴールの目標を設定したが、結果的に5億、6億の積み立てで終わったということでは市民は納得しない。システム、制度的な話なので実現可能かは分からないが、数値目標を。

オブザーバー 今回の財政健全化、市民はどこを見たらいいのかを考えたときに、財政調整基金の残高が今後どうなっていくのかに着目してもらうことが一番わかりやすいかと思います。標準財政規模の10%という基準で目標を設定されたとのことですが、過去の災害など様々な経験を踏

まえての判断かと思えます。

この財政状況を家計にたとえると、夫婦で年収 700 万円の世帯が、貯金残高が 20 万円となったため、今後、70 万円の貯金を目指して今後 5 年間のやりくりをしていくとなります。家計に例えたのは一例ではありますが、そういった工夫をしながら市民に説明をしていくと良いと思います。分かりやすく丁寧な説明と、スピーディーな実行を期待します。

(以上)